



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 25 日

上場会社名 京王電鉄株式会社

コード番号 9008

(URL http://www.keio.co.jp)

代表者 取締役社長 加藤 隼

問合せ先責任者 総合企画本部経理部経理担当課長 伊沢 衛

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

TEL(042)337-3135

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	438,253	1.2	39,937	7.7	36,368	14.6
17 年 3 月期	433,071	1.3	37,096	2.4	31,723	1.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	19,867	5.9	31.89		9.1	6.1	8.3
17 年 3 月期	18,764	22.5	29.91		9.6	5.6	7.3

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 114 百万円 17 年 3 月期 61 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 619,978,415 株 17 年 3 月期 624,115,668 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	630,700	237,644	37.7	384.53
17 年 3 月期	571,311	199,997	35.0	322.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 617,763,162 株 17 年 3 月期 620,456,660 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	54,944	33,040	4,299	38,802
17 年 3 月期	45,524	45,950	4,314	21,192

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	206,200	19,400	10,700
通期	423,400	36,500	19,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 05 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 15・17 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社8社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

(1)運輸部門

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社
バス事業	京王電鉄バスグループ } 京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株)
タクシー業	西東京バス(株)、多摩バス(株) 京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2)流通部門

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)京王百貨店
ストア業	(株)京王ストア
駅売店業	京王リテールサービス(株)
書籍販売業	京王書籍販売(株)
ショッピングセンター事業	当社
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
DIY関連商品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
生花販売業	京王グリーンサービス(株)

(3)不動産部門

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)
不動産販売業	当社、京王不動産(株)

(4)レジャー・サービス部門

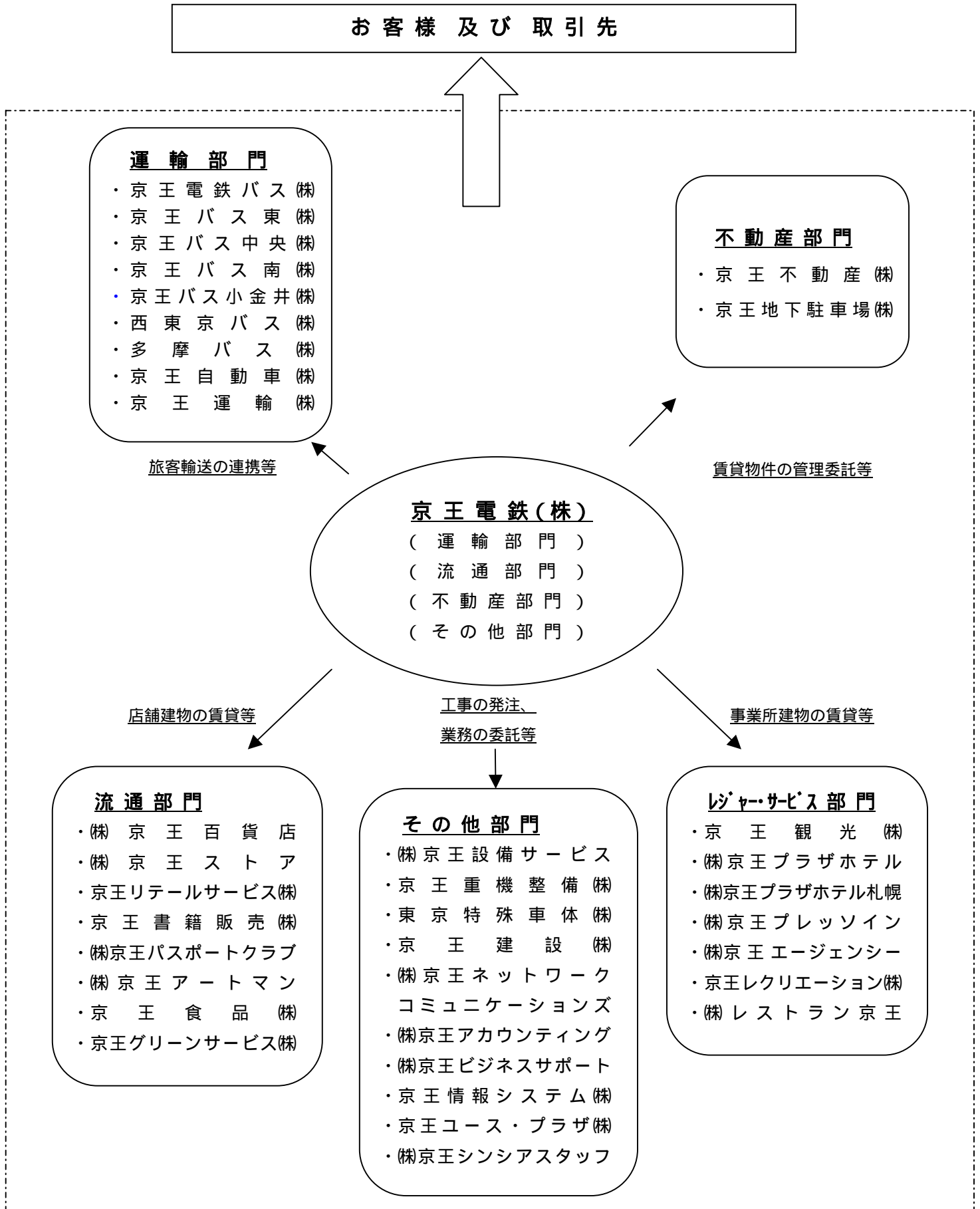
事業の内容	主要な会社名
旅行業	京王観光(株)
ホテル業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
広告代理業	(株)京王エージェンシー
スポーツ業	京王レクリエーション(株)
飲食業	(株)レストラン京王

(5)その他部門

事業の内容	主要な会社名
ビル清掃・管理業	(株)京王設備サービス
車両整備業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建築・土木業	京王建設(株)
情報通信業	当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ
経理代行・金融業	(株)京王アカウンティング
人事業務代行業	(株)京王ビジネスサポート
情報処理代行業	京王情報システム(株)
社会教育事業	京王ユース・プラザ(株)
清掃業	(株)京王シンシアスタッフ

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社36社を記載しております。
 2. 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。
 3. 京王観光(株)は2005年4月1日付で駅売店業を分割し、同事業について新会社「京王リテールサービス株式会社」に承継させております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービスなど幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と幸せな暮らしの実現に貢献することを経営の基本方針としております。

そして、グループとしての存在意義を明文化した「京王グループ理念」に基づき、グループ一体となってチャレンジしてまいります。

< 京王グループ理念 >

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

また、当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するため、「京王グループ経営ビジョン」を制定しております。これらをもとにグループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守した健全な企業活動を展開してまいります。

< 京王グループ経営ビジョン >

京王グループは、さらなる成長をはかるために
鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、
人と環境にやさしい質の高い商品・サービスを提供して、
「信頼」の確立とグループ価値向上を目指します。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

利益配当金については、1株につき3円(中間配当金を含む年間配当金は6円)の予定です。今後も安定的な利益を確保し、この配当水準を維持できるよう努力する所存です。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚駅以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から用途を検討してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社の株価、株式数、株式の流動性や需給環境などを踏まえた結果、現時点で投資単位を引下げる必要は少ないと考えております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、株価等を総合的に勘案し、必要であると認められる場合には、対応をはかるべく検討を進めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、「連結中期経営計画(平成16年3月期～平成18年3月期)」の3カ年を、グループ全体の成長のための「将来に向けた布石づくり」の期間と位置づけ、「鉄道事業に続く生活関連事業の育成」を目指して、新タイプのスーパーマーケット「キッチンコート」や宿泊特化型ホテル 京王ブレスインなどの新しい事業を展開してまいりました。これらにより、連結営業収益は「連結中期経営計画」策定時の目標値に到達いたしませんでしたが、連結当期純利益はほぼ目標を達成、連結ROA、連結ROEについては、目標を達成することができました。

	平成18年3月期	
	実績	目標
連結営業収益	4,382億円	4,500億円 (4,393億円)
連結当期純利益	198億円	200億円
連結ROA	7.4%	7.0%
連結ROE	10.6%	10.0% (10.8%)

(注) 1. 連結ROA、連結ROEは当社が内部管理に使用している指標です(算出方法については7ページを参照)。
2. 目標欄の()内は、平成17年5月12日 決算短信(連結)経営成績の「次期の見通し」で公表した数値です。

将来の当社グループを取り巻く環境を見通すと、少子高齢化や消費の多様化が進行するほか、とくに基幹事業である鉄道事業では、沿線間競争が厳しくなり、鉄道沿線がお客様から選ばれる時代に入ることが予想されます。このような状況下において、当社グループが今後も発展していくため、将来を見据えた「基盤づくり」として、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

新規投資を行いながら利益を確保していくため、経営指標として連結営業収益、連結当期純利益、連結EBITDA(=営業利益+減価償却費)を重視いたします(次期の数値については15ページを参照)。効率性についても連結ROAなどの指標を活用して、検証することとしております。

(1) 鉄道事業における、さらなる信頼性の向上

当社グループの基幹事業である鉄道事業は、公共交通を担う社会インフラとして、安定した経営の確保に努めるとともに、安全対策、バリアフリー化、サービス向上のための設備投資を積極的に行い、「信頼のトップブランド」を目指します。信頼の根幹をなす安全性をさらに高めるため、安全管理体制をさらに強化するとともに、自動列車制御装置(A T C)の導入による信号システムの改良に着手するほか、地下駅火災対策や構造物の耐震性向上策を引続き進めてまいります。調布駅付近連続立体交差事業については、引続き東京都や調布市と協力しながら事業を進めてまいります。さらに、京王線笹塚駅以西の鉄道立体化によるボトルネック踏切の解消に向け、関係機関との協議を積極的に実施いたします。また、バリアフリーや利便性の向上などに配慮した駅施設の改良や車両の新造・改造を行うほか、関東地区の多くの交通事業者との相互利用が可能となる共通 I C カード乗車券「 P A S M O (パスモ)」を導入いたします。

(2) 沿線拠点開発の推進

当社グループの最大拠点である新宿地区をはじめ、吉祥寺などの沿線拠点駅周辺地区において、周辺地域の動向を見ながら、将来構想を検討してまいります。また、聖蹟桜ヶ丘地区全体の再整備計画の策定や、多摩ニュータウンにおける新しい事業展開の可能性を検討してまいります。

(3) グループ事業競争力の強化

食品スーパーや駅周辺で展開する生活関連事業の強化・拡大をはかってまいります。既存事業の延長線上にあり、お客様のニーズが見込まれる事業分野については、事業化に向けた取り組みを行ってまいります。また、市場調査・分析等に基づいて、沿線地域における当社グループの業容拡大をはかってまいります。

(4) 沿線価値の向上

鉄道とバスの連携をさらに推進するほか、バリアフリー化に伴う駅舎の橋上化にあわせて、自由通路を設置するなど、利便性の高い街づくりに寄与してまいります。また、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、沿線のお客様のニーズに応える、きめ細やかな生活サービスの提供を進めてまいります。沿線自治体や大学等との連携の強化にも取り組んでまいります。

(5) 経営体制の整備

以上の施策を実行するため、経営体制の整備や組織の見直し、人材の育成を行ってまいります。また、「京王グループ理念」に基づき、つながりあうすべての人からの信頼を確保し、企業価値の向上をはかるため、内部統制システムの確立や社外役員による経営の監督機能の充実などコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

(6) 地域社会への貢献

当社グループでは、高尾山や多摩川における「京王クリーンキャンペーン」や「高尾の森再生」ボランティア活動の支援を行っているほか、これらの社会貢献活動、環境保全活動に関する情報を報告する社会環境報告書を発行しております。今後も引続き地域社会の発展や文化の振興に積極的に取り組むほか、当社グループ全体で環境経営を推進するなど、様々な形で企業の社会的責任を果たしてまいります。

5 . 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
連結営業収益	438,253	433,071	5,182	1.2
連結営業利益	39,937	37,096	2,840	7.7
連結経常利益	36,368	31,723	4,644	14.6
連結当期純利益	19,867	18,764	1,103	5.9
連結 R O A	7.4%	6.8%	0.6	-
連結 R O E	10.6%	10.7%	0.1	-

(注) 連結 R O A、連結 R O E は当社が内部管理に使用している指標であり、以下の分析において、連結 R O A、連結 R O E と表記している場合は、1 ページに記載された東京証券取引所の「決算短信(連結)」の記載要領による総資本経常利益率、株主資本当期純利益率ではなく、当社の内部管理用の指標を指しております。当社においては、決算期毎の数値の連続性を確保し、比較を行いやすくするため、以下のとおり算出しております。

- ・連結 R O A = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期首期末平均の総資産
総資産にその他有価証券評価差額金とそれに関する繰延税金資産・負債を加減算することで、その他有価証券の時価評価の影響(損失として処理したものを除く)を排除しております。
- ・連結 R O E = 当期純利益 ÷ 期首期末平均の株主資本
株主資本にその他有価証券評価差額金を加減算しております。

当社グループは、5つの事業セグメントで構成されております。当期の構成比率は、以下のとおりです。

	運 輸 業	流 通 業	不 動 産 業	レジャー・サービス業	そ の 他
連結営業収益	26.9%	39.5%	5.1%	17.7%	10.8%
連結営業利益	51.6%	13.9%	20.9%	8.6%	5.0%

(注)構成比率は、セグメント間取引を含む営業収益、営業利益に対する比率です。

連結営業利益においては、運輸業が高い構成比率を占めており、その主力が鉄道事業です。鉄道事業では、輸送人員が対前期増となりましたが、今後の少子高齢化の進行による輸送需要の減少を想定し、生活関連事業の育成、優良賃貸資産の拡充を目指して、利益・利回りの確保を重視しながら営業収益を増加させる施策に取り組んでまいりました。以下に、「連結中期経営計画」において重視してまいりました4つの経営指標(「連結営業収益」「連結当期純利益」「連結 R O A」「連結 R O E」)に関する分析を記載いたします。

連結営業収益

運輸業、流通業など、すべてのセグメントで増収となり、連結営業収益は4,382億5千3百万円(前期比1.2%増)となりました。主な増収要因は、鉄道事業の輸送人員の増、ストア業や書籍販売業の新店の通期稼働、その他の事業における「高尾の森わくわくビレッジ」の開業などです。

連結当期純利益

セグメント別の営業利益では、レジャー・サービス業が減益となりましたが、運輸業など他のセグメントで増益となりました。増収となったことに加え、鉄道事業で退職給付債務の数理計算上の差異の償却が進み、退職給付費用が減少したことなどにより、連結営業利益は399億3千7百万円(前期比7.7%増)、連結経常利益は、販売土地評価損の減などがあり363億6千8百万円(前期比14.6%増)となりました。連結当期純利益は、京王プレッソインの3店舗(茅場町、五反田、池袋)について、減損損失を特別損失に計上いたしましたでしたが、198億6千7百万円(前期比5.9%増)となりました。

連結ROA

連結ROAは、経常利益が増益となったことにより7.4%(前期比0.6ポイント向上)となりました。

連結ROE

連結ROEは、株主資本が増加したことにより10.6%(前期比0.1ポイント低下)となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	当 期	前 期	増 減 率	当 期	前 期	増 減 率
			%			%
運 輸 業	128,519	126,700	1.4	20,896	19,671	6.2
流 通 業	188,697	186,299	1.3	5,614	4,603	22.0
不 動 産 業	24,322	24,192	0.5	8,473	7,432	14.0
レジャー・サービス業	84,775	84,242	0.6	3,481	3,752	7.2
そ の 他	51,777	49,330	5.0	2,045	1,978	3.4
計	478,092	470,764	1.6	40,512	37,437	8.2
連 結 修 正	39,839	37,693	-	574	340	-
連 結	438,253	433,071	1.2	39,937	37,096	7.7

(運輸業)

業績

鉄道事業の輸送人員が、沿線人口の増などにより前期比 1.3%増(うち、定期 1.3%増、定期外 1.2%増)となり、旅客運輸収入が 1.3%増となったほか、バス事業でも路線、高速ともに増収となったことなどにより、営業収益は 1,285 億 1 千 9 百万円(前期比 1.4%増)、営業利益は 208 億 9 千 6 百万円(前期比 6.2%増)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期	前 期	増 減 率
			%
鉄 道 事 業	80,421	79,502	1.2
バ ス 事 業	27,840	27,181	2.4
タ ク シ ー 業	14,344	14,071	1.9
そ の 他	3,164	3,099	2.1
外部顧客に対する営業収益	125,770	123,855	1.5
セグメント間取引	2,748	2,845	-
営 業 収 益	128,519	126,700	1.4
営 業 利 益	20,896	19,671	6.2

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			当 期	前 期	増 減 率
輸 送 人 員	定 期	千 人	351,646	347,212	1.3
	定期外	"	254,769	251,657	1.2
	計	"	606,415	598,869	1.3
旅 客 運 輸 収 入	定 期	百万円	32,707	32,291	1.3
	定期外	"	44,577	43,994	1.3
	計	"	77,284	76,286	1.3

営業概況

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、引続き用地取得や杭打ち工事、鉄道施設の仮設化工事などを進めました。駅改良工事については、久我山駅で工事が完成したほか、池ノ上駅で北側出入口を新設いたしました。また、高幡不動駅では橋上駅舎化のための人工地盤の設置工事を進めました。駅施設については、国や自治体からの補助金を活用するなどにより、幡ヶ谷駅など8駅にエレベーターを設置いたしました。このなかで、京王多摩センター駅の改札内にエレベーターを設置したことにより、相模原線全11駅で段差の解消がはかられました。さらに、車いすスペースや車内電光表示板などを備え、軽量で省エネルギー仕様の9000系車両を20両投入するとともに、既存の7000系車両24両を改造いたしました。また、芦花公園駅にホーム下退避スペースを増設したほか、踏切道では歩道を明確にするためのカラー舗装化や、遮断桿にくぐりぬけ防止のための啓発テープを設置するなど、各種安全対策を進めました。このほか、京王線・井の頭線の全車両で、携帯電話の電源を切っていただくエリアをより分かりやすくするため、優先席付近のつり輪などの色を変えた「おもいやりぞーん」を設置いたしました。営業面では、新たに「ぶらり子さんの江戸さんぽ」キャンペーンを東京都交通局などと共に実施するなど、お客様の誘致に努めました。

バス事業では、路線バスにおいて、基幹路線の輸送力増強や深夜帯の増便などが輸送人員の増加に寄与いたしました。また、都内で初めてベビーカーをたたまずに乗車ができるようにするなど、サービスの向上に努めました。このほか、ノンステップバス94両を導入し、この結果、路線バス全車両の88%がバリアフリー対応となりました。高速バスでは、名古屋線(新宿～名古屋)で「愛・地球博」(愛知万博)の開催期間にあわせ、お客様の需要に応じて増発や女性専用車を運行したほか、その他の既存路線も好調に推移いたしました。さらに、高遠線(新宿～高遠)および仙台線(新宿～仙台・石巻)の運行を開始するなど、増収に努めました。

タクシー業では、症状の軽い患者を搬送する民間救急タクシー「サポートCab」サービスを、多摩地域で開始いたしました。

(流 通 業)

業績

百貨店業が増収となったほか、前期にリニューアルオープンした「京王ストア」高幡店、同じく前期に開業した「啓文堂書店」吉祥寺店の通期稼働が寄与し、ストア業、書籍販売業でも増収となったことなどにより、営業収益は1,886億9千7百万円(前期比1.3%増)、営業利益は、百貨店業が増益となったことなどにより56億1千4百万円(前期比22.0%増)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期	前 期	増 減 率
			%
百貨店業	113,611	113,146	0.4
ストア業	38,779	37,865	2.4
駅売店業	10,120	10,560	4.2
書籍販売業	10,456	9,515	9.9
その他	13,098	12,687	3.2
外部顧客に対する営業収益	186,067	183,775	1.2
セグメント間取引	2,630	2,524	-
営業収益	188,697	186,299	1.3
営業利益	5,614	4,603	22.0

営業概況

百貨店業では、「阪神タイガース優勝記念セール」を開催したほか、新宿店1階婦人雑貨フロアや2階ハンドバッグ売場の改装を実施いたしました。

ストア業では、「京王ストア」桜ヶ丘店において、食品売場を中心とした増床を行い、生鮮食品や惣菜の売場を充実させるなど、競争力の強化に努めました。

「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」では、3月に開店20周年を迎えるにあたり、A館7階専門店街、B館ファッション専門店街および8階レストラン街の改装を実施したほか、「京王百貨店」聖蹟桜ヶ丘店と連携し、「せいせき北海道フェア」を開催するなど、ショッピングセンター全体での集客力の強化に取り組みました。また、開店10周年を迎えた「京王府中ショッピングセンター」においては、東モール1階部分の増築を行い、「和」をコンセプトとした飲食店街「食舞台 つづみ」として一部をオープンいたしました。

さらに、沿線外への初めての出店となる「京王アートマン」新百合丘店をオープンしたほか、久我山駅構内に「啓文堂書店」、「ベーカリー&カフェ ルパ」、コンビニエンスストア「K-Shop」をオープンするなど、収益力の向上に努めました。

京王パスポートカードについては「京王グループ共通ポイントサービス」の浸透をはかり、3月末における会員数は約88万人となっております。

(不 動 産 業)

業績

不動産販売業が減収となったものの、不動産賃貸業の増収により、営業収益は243億2千2百万円(前期比0.5%増)となりました。営業利益は、不動産賃貸業における「京王品川ビル」の本格稼働や「京王吉祥寺駅ビル」の通期稼働などにより、84億7千3百万円(前期比14.0%増)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期	前 期	増 減 率
			%
不 動 産 賃 貸 業	14,918	13,284	12.3
不 動 産 販 売 業	6,186	7,903	21.7
そ の 他	1,295	1,134	14.2
外部顧客に対する営業収益	22,400	22,322	0.3
セグメント間取引	1,922	1,869	-
営 業 収 益	24,322	24,192	0.5
営 業 利 益	8,473	7,432	14.0

営業概況

不動産賃貸業では、「コナミスポーツクラブ 本店八王子」、賃貸デザイナーズマンション「Hi-ROOMS 哲学堂」がそれぞれ完成し、賃貸を開始いたしました。また、商業施設では、京王新線新宿駅に隣接する地下通路に「フレンテ新宿」をオープンしたほか、「京王リトナード八幡山」、「京王リトナード高井戸」の一部をオープンいたしました。このほか、「京王リトナード稲城」や「フレンテ明大前」の建設に着手するなど、引続き賃貸資産の拡充に努めております。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や京王平山住宅地「美来の丘」、京王めじろ台住宅地において新築分譲住宅の販売を行いました。また、定期借地権分譲マンション「トラスティア北野」の建設に着手し、モデルルームをオープンいたしました。

(レジャー・サービス業)

業績

旅行業が取扱高の減少により減収となりましたが、「京王プラザホテル(新宿)」が堅調であったことなどにより、営業収益は847億7千5百万円(前期比0.6%増)、営業利益は、京王プレッソイン3店舗(新宿、茅場町、大手町)の新規出店に伴う開業費負担や営業休止の影響などにより34億8千1百万円(前期比7.2%減)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期	前 期	増 減 率
			%
旅 行 業	31,693	32,794	3.4
ホ テ ル 業	35,930	34,659	3.7
広 告 代 理 業	5,715	5,637	1.4
そ の 他	6,501	6,678	2.7
外部顧客に対する営業収益	79,840	79,769	0.1
セグメント間取引	4,934	4,473	-
営 業 収 益	84,775	84,242	0.6
営 業 利 益	3,481	3,752	7.2

営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」において、お客様のニーズにあわせ、日本料理店2店舗やイタリアンレストラン1店舗を開業したほか、ロビーフロアのラウンジ2店舗の改装を実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。「京王プラザホテル札幌」では、客室の一部や宴会場を改装するなど、他のホテルとの差別化による競争力強化に努めました。

京王プレッソイン3店舗(茅場町、五反田、池袋)については、第三者による構造計算書の偽装により、建物の耐震性能値が建築基準法で定められた値を下回ることが判明したため、11月末までに順次営業を休止いたしました。これら3店舗については、すでに建物の解体に着手しており、本年4月、建替え工事を行うことを決定いたしました。なお、建築基準法に適合している東銀座、神田、新宿、大手町の4店舗については、以前と変わらぬご利用をいただいております。

このほか、海外個人旅行専門店「トラベルファクトリー新宿」や「カレーショップC&C」有楽町店をオープンいたしました。

(その他)

業績

ビル清掃・管理業、車両整備業の受注増や、「高尾の森わくわくビレッジ」の開業などにより、営業収益は517億7千7百万円(前期比5.0%増)、営業利益は20億4千5百万円(前期比3.4%増)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期	前 期	増 減 率
			%
ビル清掃・管理業	7,093	6,711	5.7
車両整備業	6,607	5,335	23.8
建築・土木業	9,745	11,131	12.4
そ の 他	729	169	329.8
外部顧客に対する営業収益	24,174	23,348	3.5
セグメント間取引	27,602	25,981	-
営業収益	51,777	49,330	5.0
営業利益	2,045	1,978	3.4

営業概況

ビル清掃・管理業では、府中市から「府中市市民会館・中央図書館複合施設整備事業」のPFI事業者として選定されたほか、八王子市から「八王子市北野余熱利用センター」の指定管理者として選定されるなど、引続き当社グループ外への営業拡大に努めました。

このほか、宿泊機能を備えた体験型学習施設である「高尾の森わくわくビレッジ」が4月に開業し、宿泊利用者は延べ2万7千人となり好調に推移しております。

2. 次期の見通し

(単位：億円、億円未満切捨て表示)

	平成 19 年 3 月期(予想)	平成 18 年 3 月期(実績)	増 減 率
			%
連結営業収益	4,234	4,382	3.4
連結営業利益	399	399	0.1
連結経常利益	365	363	0.4
連結当期純利益	198	198	0.3
連結 E B I T D A	681	674	1.0

(注) 連結 E B I T D A は、営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位：億円、億円未満切捨て表示)

	営業収益		営業利益	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,284	0.1	208	0.2
流通業	1,868	1.0	50	10.8
不動産業	265	9.0	84	0.3
レジャー・サービス業	721	14.9	41	18.0
その他	515	0.4	20	0.6
計	4,655	2.6	404	0.2
連結修正	421	-	4	-
連結	4,234	3.4	399	0.1

次期の見通しにおいて、旅行業(レジャー・サービス業)の一部について、売上計上方法を、取扱収入計上から手数料収入計上に変更いたします。この変更により、143 億円の減収を見込みました。なお、営業利益以下の項目に影響はありません。

連結営業収益は 4,234 億円(前期比 3.4%減)を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業は、鉄道事業の旅客運輸収入を前期比 0.3%増と見込んでおりますが、バス事業の減収などにより 1,284 億円(前期比 0.1%減)、流通業は、ストア業で新店の開業による増収、前期に「阪神タイガース優勝記念セール」を実施した百貨店業で減収を見込んでいることなどにより 1,868 億円(前期比 1.0%減)、不動産業は、新規分譲マンションの販売があることなどにより 265 億円(前期比 9.0%増)、レジャー・サービス業は、旅行業の売上計上方法の変更などにより 721 億円(前期比 14.9%減)、その他は、建築・土木業の減収などにより 515 億円(前期比 0.4%減)をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、レジャー・サービス業のホテル業で、前期にあった京王プレッソインの営業休止に伴う一時的な費用がなくなることなどから、連結営業利益は 399 億円(前期比 0.1%増)、連結経常利益は 365 億円(前期比 0.4%増)、連結当期純利益は 198 億円(前期比 0.3%減)、連結 E B I T D A は 681 億円(前期比 1.0%増)を見込んでおります。

. 財政状態

1. 当期の概況

(1) 総資産、負債及び株主資本の状況

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当 期	前 期	増 減 額
総 資 産	630,700	571,311	59,389
負 債	393,056	371,314	21,742
株 主 資 本	237,644	199,997	37,647
負 債 及 び 株 主 資 本	630,700	571,311	59,389

総資産は、投資有価証券の評価差額の増などにより 593 億 8 千 9 百万円増加し、6,307 億円となりました。

負債は、投資有価証券の評価差額に関する繰延税金負債が増加したことなどにより 217 億 4 千 2 百万円増加し、3,930 億 5 千 6 百万円となりました。

株主資本は、当期純利益の計上による利益剰余金の増や、その他有価証券評価差額金の増などにより、376 億 4 千 7 百万円増加し、2,376 億 4 千 4 百万円となりました。

(2) 財務指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株 主 資 本 比 率	31.6 %	34.0 %	35.0 %	37.7 %
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	68.0 %	72.6 %	69.1 %	76.1 %
債 務 償 還 年 数	3.5 年	3.3 年	3.3 年	3.2 年
イ ン タ レ ス ト ・カバレッジ・レシオ	5.9 倍	6.8 倍	7.5 倍	8.3 倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

・株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

・時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

・債務償還年数 = 有利子負債 ÷ EBITDA

・インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 支払利息

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

5. EBITDAは、営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当 期	前 期	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,944	45,524	9,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,040	45,950	12,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,299	4,314	15
換 算 差 額	5	5	0
現金及び現金同等物の増減額	17,609	4,735	22,345
現金及び現金同等物の期末残高	38,802	21,192	17,609
有利子負債の期末残高	214,778	213,409	1,368

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

当期は、営業活動によって得られたキャッシュ・フローが増加し、一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローが減少したことにより、全体では資金流入となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したほか、減損損失が増加したことなどにより、94億2千万円増加し、549億4千4百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に「京王吉祥寺駅ビル」の取得があったことなどにより、129億9百万円減少し、330億4千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前期並みの、42億9千9百万円の資金流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から176億9百万円増加し、388億2百万円となりました。有利子負債の期末残高は、前期末から13億6千8百万円増加し、2,147億7千8百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加するほか、減損損失が減少することなどにより、前期を下回ると見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業やATC導入などの安全対策、交通ICカードシステム導入や駅改良などのサービス向上策のほか、グループの事業規模拡大のための積極的な投資を行うことなどにより、前期を上回ると見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記投資活動のための資金調達を増加させる見込みです。なお、当社は平成18年4月20日開催の取締役会において、平成18年4月28日に第23回無担保割引社債200億円および第24回無担保割引社債100億円を発行することを決議いたしました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は360億円程度、有利子負債の期末残高は、2,350億円程度を見込んでおります。

・事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日(平成18年4月25日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 自然災害・事故等

当社グループは、鉄道事業をはじめとする各事業で、多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有しております。地震、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む誤作動などによる事故やトラブルが発生した場合、事業運営に支障をきたし、施設等の復旧費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化の進行

当社グループは、鉄道事業を中心に、当社沿線を主たるマーケットとして事業を展開しております。少子高齢化、特に当社沿線である多摩地区の高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、将来的な人口の減少により、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要を減退させ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 鉄道旅客運賃等の設定・変更

鉄道運送事業者の旅客運賃等については、鉄道事業法第16条により、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないことを、国土交通大臣が審査して認可することとなっており、当社の事業活動が制限され、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有する不動産の瑕疵・欠陥

当社グループは、多くの不動産(施設・設備等を含む)を保有しております。当社グループでは、法令遵守はもとより、周辺への影響等環境問題に十分留意しておりますが、当該不動産に瑕疵や欠陥が見つかった場合、または環境規制の強化が進んだ場合、改善のために多額の費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 石綿(アスベスト)の使用

当社グループは、多くの施設・設備等を保有しており、これらの施設・設備等におけるアスベストの使用状況については調査をしております。今後、国のアスベスト対策指示等に従って、適切に対応してまいりますが、危険除去作業等のため、当該施設・設備等が一時的に使用できなくなることや、多額の費用が発生することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、流通業などで食品の販売等を行っております。当社グループでは、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、風評等により売上が減少することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報管理

当社グループは、クレジットカード業などで顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「京王グループ個人情報保護方針」を公表するとともに、「京王グループ個人情報管理体制」を構築し、個人情報の適正な管理に努めております。

しかしながら、個人情報の持ち出しやデータの置き忘れなどの人為的要因ならびにシステム設計不備などの技術的要因により、個人情報が流出した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報開示

当社グループは、事故等が発生した場合、早期の復旧に対応するとともに迅速かつ正確な情報開示に努めておりますが、初動体制の遅れによる不適切な情報開示などがあった場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループの有利子負債残高の大半は固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による影響は限定的であると考えています。

また、当社は日本の格付機関より A A の格付を取得しておりますが、この格付は合理的な説明が付されていない有利子負債の増加などにより、絶えず見直される可能性を有しているため、慎重な対応が必要となっております。格付の引下げが行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

・重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。重要な会計方針および見積りには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日(平成18年4月25日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 有価証券の評価損

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価、時価が著しく下落した場合の回復可能性については、当社グループで定める「金融商品取扱規程」により合理的に判断しておりますが、価格変動リスクを負っているため、将来、損失が発生する可能性があります。

(2) 固定資産の減損損失

当社グループは多くの固定資産を保有しております。これらの価値は個別物件の将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

(3) 退職給付債務および費用

当社グループの退職給付債務および費用は、年金資産の期待運用収益率や割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	99,659	15.8	82,994	14.5	16,665
現金及び預金	28,833		22,239		6,593
受取手形及び売掛金	27,630		26,239		1,391
短期貸付金	10,396		454		9,941
有価証券			34		34
たな卸資産	25,771		28,157		2,386
繰延税金資産	4,146		3,681		464
その他	3,212		2,431		781
貸倒引当金	331		245		86
固 定 資 産	531,040	84.2	488,316	85.5	42,724
有 形 固 定 資 産	411,727	65.3	406,637	71.2	5,090
建物及び構築物	237,869		240,156		2,286
機械装置及び運搬具	33,502		32,779		723
土地	111,329		105,386		5,942
建設仮勘定	20,401		19,859		541
その他	8,624		8,455		168
無 形 固 定 資 産	3,010	0.5	3,318	0.6	307
投資その他の資産	116,302	18.4	78,360	13.7	37,941
投資有価証券	99,341		57,904		41,436
長期貸付金	553		514		39
繰延税金資産	7,860		8,366		505
その他	8,640		11,987		3,347
貸倒引当金	93		412		318
資 産 合 計	630,700	100.0	571,311	100.0	59,389

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	158,124	25.1	140,862	24.7	17,262
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,613		23,095		481
短 期 借 入 金	57,988		50,410		7,577
未 払 法 人 税 等	10,164		7,500		2,663
前 受 金	9,968		9,438		530
賞 与 引 当 金	2,627		2,646		18
そ の 他 の 引 当 金	963		393		569
そ の 他	53,797		47,376		6,421
固 定 負 債	230,239	36.5	223,413	39.1	6,826
社 債	60,000		60,000		
長 期 借 入 金	91,072		96,452		5,379
長 期 未 払 金	5,775		6,615		839
繰 延 税 金 負 債	20,362		5,684		14,678
退 職 給 付 引 当 金	25,270		28,395		3,124
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	727		665		61
そ の 他	27,030		25,599		1,430
特 別 法 上 の 準 備 金	4,692	0.7	7,038	1.2	2,346
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	4,692		7,038		2,346
負 債 合 計	393,056	62.3	371,314	65.0	21,742
(資 本 の 部)					
資 本 金	59,023	9.4	59,023	10.3	
資 本 剰 余 金	42,017	6.7	42,016	7.4	1
利 益 剰 余 金	108,651	17.2	92,601	16.2	16,049
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43,155	6.8	19,624	3.4	23,531
自 己 株 式	15,204	2.4	13,269	2.3	1,935
資 本 合 計	237,644	37.7	199,997	35.0	37,647
負 債 及 び 資 本 合 計	630,700	100.0	571,311	100.0	59,389

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	438,253	100.0	433,071	100.0	5,182	1.2
営 業 費	398,316	90.9	395,974	91.4	2,341	0.6
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	349,669		346,242		3,427	1.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,647		49,732		1,085	2.2
営 業 利 益	39,937	9.1	37,096	8.6	2,840	7.7
営 業 外 収 益	2,351	0.5	2,362	0.5	11	0.5
受 取 利 息	77		66		10	
受 取 配 当 金	668		438		229	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	114		61		52	
雑 収 入	1,490		1,795		304	
営 業 外 費 用	5,920	1.3	7,735	1.8	1,815	23.5
支 払 利 息	4,918		4,984		66	
雑 支 出	1,002		2,751		1,749	
経 常 利 益	36,368	8.3	31,723	7.3	4,644	14.6
特 別 利 益	5,170	1.2	4,633	1.1	536	11.6
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,346		2,346			
工 事 負 担 金 等 受 入 額	1,935		676		1,258	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	308				308	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	184		858		674	
固 定 資 産 売 却 益	140		472		331	
そ の 他 の 利 益	254		279		24	
特 別 損 失	8,005	1.8	4,368	1.0	3,637	83.3
減 損 損 失	2,698		733		1,965	
固 定 資 産 圧 縮 損	1,932		1,137		794	
固 定 資 産 除 却 損	1,649		1,562		86	
特 別 退 職 金	881				881	
固 定 資 産 臨 時 償 却	713				713	
退 職 金 制 度 変 更 損 失			688		688	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			118		118	
そ の 他 の 損 失	130		127		2	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	33,532	7.7	31,988	7.4	1,544	4.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,095	3.5	12,581	2.9	2,514	20.0
法 人 税 等 調 整 額	1,429	0.3	642	0.2	2,072	-
当 期 純 利 益	19,867	4.5	18,764	4.3	1,103	5.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		42,016	42,017
資 本 剰 余 金 増 加 高		1	
自己株式処分差益		1	
資 本 剰 余 金 減 少 高			0
自己株式処分差損			0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		42,017	42,016
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		92,601	77,688
利 益 剰 余 金 増 加 高		19,867	18,764
当 期 純 利 益		19,867	18,764
利 益 剰 余 金 減 少 高		3,817	3,850
配 当 金		3,722	3,755
取 締 役 賞 与		95	95
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		108,651	92,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		33,532	31,988
減価償却費		28,183	27,509
減損損失		2,698	733
退職給付引当金の増減額		1,438	3,041
特定都市鉄道整備準備金の増減額		2,346	2,346
販売土地評価損		178	840
投資有価証券評価損		16	118
固定資産除却損		2,618	1,623
固定資産圧縮損		1,586	1,137
受取利息及び受取配当金		746	505
支払利息		4,918	4,984
投資有価証券売却益		184	858
工事負担金受入額及び補助金		1,935	676
営業債権の増減額		1,391	421
たな卸資産の増減額		2,259	1,109
営業債務の増減額		2,239	605
その他		984	4,090
小計		71,174	66,890
利息及び配当金の受取額		749	509
利息の支払額		4,904	4,995
法人税等の支払額		12,075	16,879
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,944	45,524
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		34,975	48,319
工事負担金及び補助金の受入れ		2,897	1,089
投資有価証券の取得による支出		1,781	55
投資有価証券売却及び償還による収入		303	1,457
その他		515	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,040	45,950
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		1,420	1,080
長期借入れによる収入		13,070	9,050
長期借入金の返済による支出		12,292	12,914
社債の発行による収入			10,000
長期未払金の返済による支出		839	1,283
自己株式の取得による支出		1,963	4,419
配当金の支払額		3,722	3,755
その他		29	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,299	4,314
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	5
現金及び現金同等物の増減額		17,609	4,735
現金及び現金同等物の期首残高		21,192	25,928
現金及び現金同等物の期末残高		38,802	21,192

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。

連結子会社は、企業集団の状況に記載しております。

京王観光(株)は、平成17年4月1日付で流通部門の駅売店業を分割し、同事業について新規設立の京王リテールサービス(株)に承継させました。京王リテールサービス(株)は連結の範囲に含めております。

また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。

関連会社8社のうち現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。〕

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として売価還元低価法

販売土地建物

個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(追加情報)

当社は建物及び構築物のうち、法人税法に規定する償却可能限度額(取得価額の5%)に達したもののについて、処分価額が見込めないことから、備忘価額まで償却することにいたしました。当該償却費は、運輸業等営業費に317百万円、特別損失に713百万円を計上しております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ512百万円増加しております。

役員退職慰労金引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 収益の計上基準

不動産業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、当連結会計年度の発生額の重要性が乏しいため、全額を当連結会計年度の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	443,372	429,675
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	1,613	1,504
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 財 団		
有形固定資産	188,602	186,366
無形固定資産	1,210	1,164
計	189,813	187,530
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	58,964	57,508
短期借入金	6,543	6,686
長期未払金	5,717	6,546
計	71,225	70,741
(2) その他		
有形固定資産	7,447	7,788
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	4,557	5,045
短期借入金	488	494
計	5,045	5,540
4. 偶発債務		
下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)		
社員住宅融資	1,959	2,350
その他	1,172	2,220
計	3,132	4,571
5. 発行済株式総数	普通株式 642,754,152 株	642,754,152 株
6. 自己株式の数	普通株式 24,990,990 株	22,297,492 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額		
人件費	22,922	22,669
経費	10,740	12,241
諸税	3,825	3,880
減価償却費	11,158	10,941
計	48,647	49,732
2. 営業費に含まれる各引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2,627	2,646
役員退職慰労金引当金繰入額	112	106

	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
3. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
有形固定資産	140	472
土地	101	464
建物及び構築物	6	
機械装置及び運搬具	32	7
その他の	0	0
4. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有形固定資産	1,641	1,556
建物及び構築物	1,237	1,289
機械装置及び運搬具	169	89
その他の	234	177
無形固定資産	8	6
計	1,649	1,562

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	28,833	22,239
有価証券勘定		34
短期貸付金勘定に含まれる現先	9,999	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	1,046
償還期間が3ヶ月を超える債券等		34
現金及び現金同等物	38,802	21,192

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位: 百万円, 百万円未満切捨て表示)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	125,770	186,067	22,400	79,840	24,174	438,253		438,253
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,748	2,630	1,922	4,934	27,602	39,839	(39,839)	
計	128,519	188,697	24,322	84,775	51,777	478,092	(39,839)	438,253
営業費用	107,623	183,083	15,849	81,293	49,731	437,580	(39,264)	398,316
営業利益	20,896	5,614	8,473	3,481	2,045	40,512	(574)	39,937
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	257,984	81,545	101,894	90,111	79,130	610,666	20,034	630,700
減価償却費	15,356	3,768	4,334	4,323	461	28,244	(61)	28,183
減損損失		126	1	2,571		2,698		2,698
資本的支出	20,905	3,702	4,251	8,719	378	37,957	(103)	37,854

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位: 百万円, 百万円未満切捨て表示)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	123,855	183,775	22,322	79,769	23,348	433,071		433,071
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,845	2,524	1,869	4,473	25,981	37,693	(37,693)	
計	126,700	186,299	24,192	84,242	49,330	470,764	(37,693)	433,071
営業費用	107,029	181,696	16,759	80,490	47,351	433,327	(37,352)	395,974
営業利益	19,671	4,603	7,432	3,752	1,978	37,437	(340)	37,096
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	250,574	81,371	103,826	90,329	69,553	595,655	(24,343)	571,311
減価償却費	15,667	3,488	4,090	3,792	532	27,571	(61)	27,509
減損損失		11		462	258	733		733
資本的支出	26,521	5,416	10,175	7,112	548	49,774	(27)	49,746

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金(現金・預金、短期貸付金に含まれる売戻し条件付現先及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 110,635 百万円 前連結会計年度 67,897 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度、前連結会計年度については、海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の(被)所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	石橋 三洋			当社取締役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 副会長	(被所有) 直接6.99%			資金の借入 建物賃貸 受取保険金 支払利息 支払保険料 年金関係 費用	百万円 930 1,076 149 195 21 2	借入金 投資その 他の資産 未払費用	百万円 10,458 186 9

- (注) 1.上記取引は、いわゆる第三者のための取引です。
 2.議決権等の被所有割合6.99%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3.上記の取引は一般取引先と同様の条件でおこなっております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の(被)所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	石橋 三洋			当社取締役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 副社長	(被所有) 直接6.99%			資金の借入 建物賃貸 受取保険金 支払利息 支払保険料 年金関係 費用	百万円 1,600 1,200 154 188 28 1	借入金 投資その 他の資産 未払費用	百万円 10,356 247 10

- (注) 1.上記取引は、いわゆる第三者のための取引です。
 2.議決権等の被所有割合6.99%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3.上記の取引は一般取引先と同様の条件でおこなっております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。
 4.石橋三洋は平成17年4月1日に日本生命保険相互会社の代表取締役副会長に就任いたしました。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,698	9,591
固定資産評価損	1,786	1,764
減損損	1,689	1,926
固定資産に係る未実現利益	1,621	1,607
固定資産等償却超過額	1,396	509
賞与引当金	1,093	1,096
未払事業税	896	699
ポイントサービス未発券引当額	346	400
役員退職慰労金引当金	296	271
繰越欠損金	218	39
その他	2,235	1,945
繰延税金資産合計	21,280	19,850
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,635	13,486
繰延税金負債合計	29,635	13,486
繰延税金資産(負債)の純額	8,355	6,364

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	4,146	3,681
固定資産	繰延税金資産	7,860	8,366
固定負債	繰延税金負債	20,362	5,684

2. 繰延税金資産の算定にあたり当連結会計年度及び前連結会計年度において繰延税金資産から控除されている評価性引当金は以下のとおりであります。

当連結会計年度	584 百万円	前連結会計年度	312 百万円
---------	---------	---------	---------

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

種 類		当連結会計年度(平成18年3月31日)			前連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株 式	20,469	93,218	72,748	18,774	51,839	33,065
	(2)債 券						
	国債・地方債等	15	15	0	50	50	0
	社 債	3,000	3,053	53	3,000	3,081	81
(3)そ の 他	136	159	23	-	-	-	
	小 計	23,621	96,447	72,825	21,824	54,971	33,147
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株 式	6	5	1	6	4	1
	(2)債 券						
	国債・地方債等	100	96	3	50	49	0
	社 債	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	163	158	4	
	小 計	106	102	4	220	213	6
合 計		23,728	96,549	72,821	22,044	55,184	33,140

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
256	184	2	1,515	858	0

3. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表計上額	
	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	1,177	1,184
そ の 他	1	65
合 計	1,178	1,250

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	当連結会計年度(平成18年3月31日)			前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年 以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年 以内
債 券						
国債・地方債等	-	15	100	35	15	50
社 債	-	-	3,000	-	-	3,000
合 計	-	15	3,100	35	15	3,050

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定給付型の適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、平成18年3月に適格退職年金制度から一部を除き確定給付企業年金制度へ移行いたしました。また、一部の連結子会社は、平成17年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ．退職給付債務	87,154	96,730
ロ．年金資産	79,327	70,307
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	7,826	26,422
ニ．未認識数理計算上の差異	4,275	8,744
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	10,737 2	7,670
ヘ．未認識年金資産		1,438
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	22,839	26,787
チ．前払年金費用	2,430	1,607
リ．退職給付引当金（ト－チ）	25,270	28,395

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
2. 当社において、退職金支給規程の見直しや退職年金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。	

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ．勤務費用	2,999 1	2,976 1
ロ．利息費用	1,790	1,911
ハ．期待運用収益	478	428
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	2,251	4,497
ホ．過去勤務債務の費用処理額	815	792
ヘ．確定拠出年金への掛金支払額	112	
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	5,858 2	8,164 2

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。	1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、当社で退職金制度を変更したことや希望退職を当社及び一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金（881百万円）を、特別損失に計上しております。	2. 上記退職給付費用以外に、希望退職を当社及び一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金（65百万円）と一部の連結子会社で退職金制度を変更したことによる損失（688百万円）を、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%	主として0.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	主として14年 〔発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。〕	主として14年 〔発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。〕
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 〔発生時における従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数を償却 期間として、当社は定 率法、その他の連結会 社は定額法により按分 した額を、それぞれ発 生の翌期から費用処理 しております。〕	主として5年 〔発生時における従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数を償却 期間として、当社は定 率法、その他の連結会 社は定額法により按分 した額を、それぞれ発 生の翌期から費用処理 しております。〕

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

減損損失

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、以下の14件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主にホテル施設 (計3件)	建物及び構築物等	東京都中央区 他
主に商業施設 (計11件)	建物及び構築物等	東京都立川市 他

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル施設については、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」において第三者による構造計算書の偽装に起因する耐震構造上の問題が判明し、建物の解体を決定したため減損損失を認識しました。それ以外の施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(百万円, 百万円未満切捨て表示)

有形固定資産					無形固定資産	リース資産	合計
土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	小計			
	2,465	68	156	2,690	2	5	2,698

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、以下の3件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主に商業施設 (1件)	建物及び構築物等	東京都杉並区
遊休土地 (1件)	土地	東京都多摩市
主にレジャー施設 (1件)	建物及び構築物等	新潟県中頸城郡

(減損損失を認識するに至った経緯)

商業施設については長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、遊休土地については地価の著しい下落により、レジャー施設については資産評価価額の著しい下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(百万円, 百万円未満切捨て表示)

有形固定資産					無形固定資産	その他	合計
土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	小計			
258	408	38	6	712	0	20	733

(回収可能価額の算定方法)

遊休土地及びレジャー施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、商業施設については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

1 株当たり情報

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株 当 たり 純 資 産 額	384 円 53 銭	322 円 19 銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	31 円 89 銭	29 円 91 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	19,867	18,764
普通株主に帰属しない金額	95	95
(うち利益処分による取締役賞与金)	95	95
普通株式にかかる当期純利益	19,772	18,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	619,978	624,115

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は平成18年4月20日の取締役会において、無担保割引社債の発行を決議いたしました。概要は以下のとおりです。

- 京王電鉄株式会社 第23回無担保割引社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)
 - 発行年月日 平成18年4月28日
 - 発行総額 金200億円
 - 発行価額 額面100円につき金86.57円
 - 利 率 年 %
 - 償還期限 平成25年4月26日
 - 資金用途 設備資金及び社債償還
- 京王電鉄株式会社 第24回無担保割引社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)
 - 発行年月日 平成18年4月28日
 - 発行総額 金100億円
 - 発行価額 額面100円につき金80.388円
 - 利 率 年 %
 - 償還期限 平成28年4月28日
 - 資金用途 設備資金及び社債償還